

4. 接着剤に係る排出量

(1) 使用及び排出に係る概要

使用される物質

接着剤に使用される物質のうち、対象化学物質に該当する主なものは表 4-1 に示すとおりである。

表 4-1 接着剤に使用される主な対象化学物質(平成 20 年度)

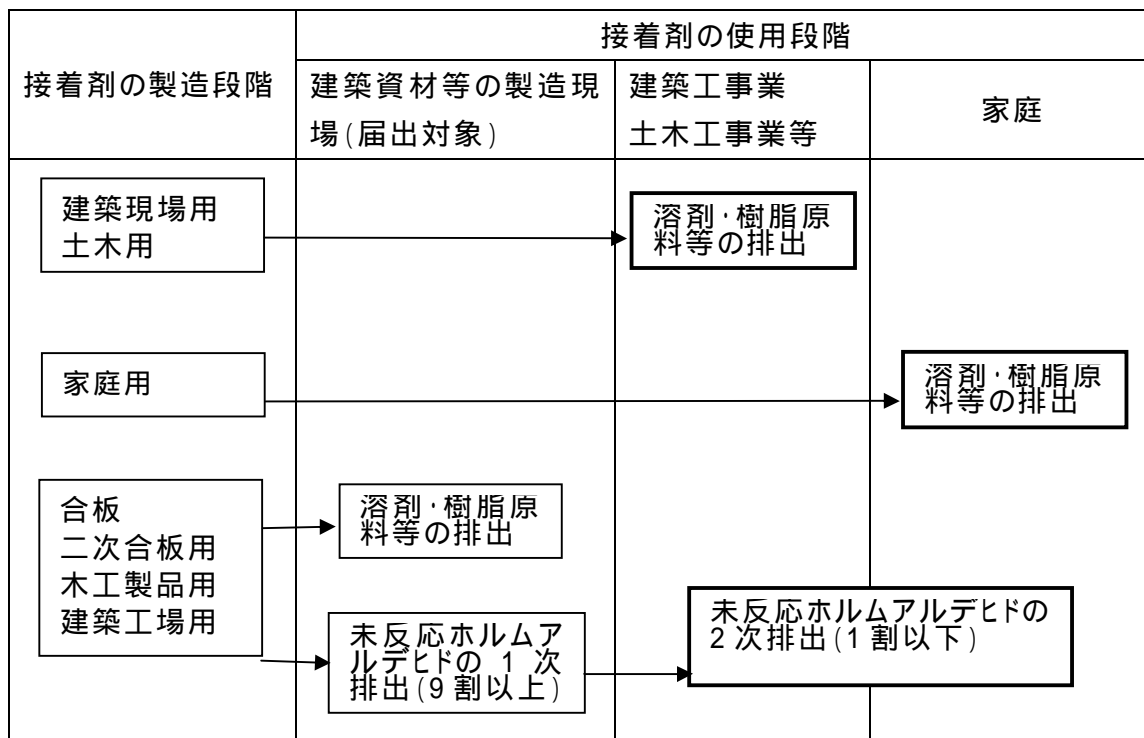
原材料用途	対象化学物質名(物質番号)
溶剤	キシレン(63)、トルエン(227)
樹脂原料	アクリル酸エステル類(4~6)、ビスフェノール A 型エポキシ樹脂(30)、酢酸ビニル(102)、スチレン(177)、ホルムアルデヒド(310)、メタクリル酸エステル類(315~318)
可塑剤	フタル酸ジ-n-ブチル(270)、フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)(272)、アジピン酸エステル類、リン酸エステル類
界面活性剤	ポリ(オキシエチレン)アルキルエーテル類(307~309)

資料: 日本接着剤工業会(平成 21 年 10 月)による。

届出外排出量と考えられる排出

P R T Rで事業者の届出対象とならない主な排出は、建築・土木現場(建築工事業や土木工事業等の使用)での排出、家庭での排出、製造事業所で加工し建築現場等で使用する資材(主に合板及び家庭での家具等の木工品)からの排出と考えられ、その概念図を図 4-1 に示す。

建築現場、家庭等で接着剤を直接使用する場合は、溶剤や樹脂原料等が使用現場で直接排出されるので、届出外排出量としての推計対象とする。一方、合板等の建築資材、木工品等は資材の製造現場で溶剤等の全量とホルムアルデヒドの多くが排出されるため、製造工場で溶剤や樹脂原料は排出されるとみなし、合板等の製品中に残存しているホルムアルデヒドのみを届出外排出量としての推計対象とする(図 4-1)。



注：太線で囲んだ排出だけが届出外排出量としての推計対象である。

図 4-1 接着剤における排出の概念図

物質の排出

溶剤は接着剤の使用現場で含有量が全て排出されると考えられる。ホルムアルデヒドを含む接着剤は、主に合板等の製造現場(点源)で使用されており、その場合、日本接着剤工業会によれば、未反応ホルムアルデヒドの9割以上が製造現場で排出され、合板のJAS規格に適合した製品として出荷されている。また、ビスフェノール A 型エポキシ樹脂は、エポキシ樹脂系接着剤に25~50%含有されているが、揮発しにくいと考えられるため、排出はないと仮定した。その他の物質に関する詳しい情報は無い。

推計における制約等

- ・ 成分が微量(アジピン酸エステル類、リン酸エステル類、ポリ(オキシエチレン)アルキルエーテル類)の物質についてはMSDSに記載されていないため標準組成の設定が困難であり、当面は推計対象から除外する。
- ・ 届出事業所で使用される接着剤に含まれる残存樹脂原料等の微量成分は、届出事業所における排ガスの処理状況が不明のため、当面は推計対象より除外する。
- ・ 可塑剤は排出実態(排出率の設定等)が不明なので、当面は推計対象から除外する。

(2)利用可能なデータ

推計に用いるデータの種類は表 4-2 のとおりであり、各データの詳しい内容は ~ に示す。

表 4-2 接着剤の推計で利用可能なデータ(平成 20 年度)

データの種類	資料名等
需要分野別・接着剤種類別出荷量(t/年) 接着剤全体の原材料使用量(t/年)	平成 20 年 接着剤実態調査報告書 (日本接着剤工業会)
需要分野別・接着剤種類別の標準組成 (wt%)	P R T R用に作成 (平成 21 年 12 月,日本接着剤工業会)
需要分野別・対象化学物質別の排出率 (%)	P R T R用に作成 (平成 21 年 12 月,日本接着剤工業会)
需要分野細分化の指標の値	平成 17 年産業連関表(総務省)等 「接着剤に関する参考」を参照
産業連関表を補正する指標の値 (表 4-6 参照)	「建築着工統計データファイル(H20 年度)(財) 建設物価調査会」等の各種統計
需要分野別・都道府県への配分指標の値 (表 4-7 参照)	「建築着工統計データファイル(H20 年度)(財) 建設物価調査会」等の各種統計

需要分野別・接着剤種類別の全国出荷量

平成 20 年接着剤実態報告書による接着剤種類別需要分野別の全国出荷量(平成 20 年 1 月～12 月)は表 4-3のとおりである。本データは日本接着剤工業会により毎年更新される予定である。なお、P R T Rで対象とする期間は「年度」を単位としているが、「年」を単位とする統計データ(例えば表 4-3)を使って推計する場合があります。全国の届出外排出量の推計においては両者を同一とみなすこととする。

表 4-3 需要分野別・接着剤種類別の全国出荷量(平成 20 年)

接着剤の分類	平成20年 用途別出荷量(t/年)								
	合板	二次合板	木工	建築現場	建築工場	土木	家庭用	その他	合計
ユリア樹脂系接着剤	71,015	1,269	302		69			262	72,917
メラミン樹脂系接着剤	71,302	4,302	473		610	797		1,324	78,808
フェノール樹脂系接着剤	98,289		2,715		1,675			3,484	106,163
溶剤系接着剤	酢酸ビニル樹脂系溶剤形接着剤		25	2,585	243		66	937	3,856
	その他の樹脂系溶剤形接着剤	2	1	5,719	1,424	2	48	9,609	16,805
	CR系溶剤形接着剤	20		3,193	2,254	951	43	81	3,523
	その他の合成ゴム系溶剤形接着剤			1,549	1,589	929	48	129	5,589
	天然ゴム系溶剤形接着剤			10	181	18	3	13	709
水性系接着剤	酢酸ビニル樹脂系エマルジョン形接着剤	1,062	5,260	15,630	8,033	2,674	738	700	43,270
	酢酸ビニル共重合樹脂系エマルジョン形接着剤	7	878	1,555	1,106	957	26	5	3,631
	EVA樹脂系エマルジョン形接着剤	2,025	7,230	261	1,177	1,247	7,898	6	16,637
	アクリル樹脂系エマルジョン形接着剤		237	361	9,412	1,653	2,385	129	47,228
	その他の樹脂系エマルジョン形接着剤	1	615	1,834	639	997	290		4,946
	水性高分子・イソシアネート系接着剤	23	814	5,640		9,992			58
	合成ゴム系ラテックス形接着剤	88	2,472	829	7,071	1,794	604	3	622
	その他の水性形接着剤		569	753	15	85	19	1,421	2,707
ホットメルト形接着剤	EVA樹脂系ホットメルト形接着剤	1,402	48	1,053	10	1,053	43	1	38,640
	合成ゴム系ホットメルト形接着剤		2	20	18	2,142		1,837	46,116
	その他のホットメルト形接着剤	86	72	910	56	2,035	44	99	11,981
	合計								15,283
反応形接着剤	エポキシ樹脂系接着剤	100	25	92	5,041	3,382	5,325	67	3,971
	ジシアクリレート系接着剤			1	82	305	602	200	133
	ポリアウレタン系接着剤	222	230	300	18,737	6,101	493	13	36,527
	アクリル樹脂系接着剤				10	18	311		379
	その他の反応形接着剤	6		1	8,321	1,308	105	122	1,006
感圧形接着剤	アクリル樹脂系感圧形接着剤	10				60		16	48,675
	ゴム系感圧形接着剤								466
	その他の感圧形接着剤								552
その他接着剤		83	16	6,380	516	37	128	10,230	17,390
工業用シーリング材			25	22,798	18	51	534	34,804	58,230
合計	245,660	24,107	37,630	101,457	42,553	19,462	5,551	378,516	854,936

資料：平成 20 年接着剤実態調査報告書(日本接着剤工業会)

需要分野別・接着剤種類別の標準組成

含有率 1%以上の成分はMSDSに記載されているため把握できるが、それ以外の微量成分については、MSDS で把握できないため、日本接着剤工業会の「指針値(接着剤中に含有される上限値)」等に基づく。また、フタル酸エステル類については合計値しか把握されていない場合には、フタル酸ジ-n-ブチルとフタル酸ビス(2-エチルヘキシル)を9:1の割合(日本接着剤工業会による)で配分した。アクリル酸エステル類は内訳の比率が全く不明のため等分することとした。第7回公表においては新たにメタクリル酸メチル及びブチレンについて設定できたため、推計対象として追加した。以上をまとめ、届出外排出量に関連する用途別の標準組成は表 4-5 に示すとおりとする。

対象化学物質別の排出率

樹脂原料の排出形態に関する詳細な情報はないが、日本接着剤工業会へのヒアリングに基づき設定した。未反応で残存している量についてはほぼ全量が大気へ排出されると考えられるため、排出率は 100%と設定した。また、可塑剤は少量の排出が長期に亘ることが想定されるが、排出率の設定を行うには情報が不足しているため、今回の推計対象とはしないこととした。なお、同工業会によると、合板などの建築資材には未反応ホルムアルデヒドが残存しているが、そのうちの 9 割以上が建築資材等の製造工場で排出された後に、合板製品として出荷される。ここでは安全側に立ち、未反応ホルムアルデヒドの届出外排出量としての排出率を 10%と仮定する。

表 4-4 接着剤に係る対象化学物質別の排出率

原材料用途	対象化学物質名	排出率
溶剤	キシレン	100%
	トルエン	100%
樹脂原料	アクリル酸エチル	100%
	アクリル酸メチル、	100%
	アクリル酸 2-(ジメチルアミノエチル)	100%
	メタクリル酸メチル	100%
	スチレン	100%
	ビスフェノール A 型エポキシ樹脂	0%
	酢酸ビニル	100%
	ホルムアルデヒド(建築現場等での直接排出)	100%
ホルムアルデヒド(合板等の 2 次排出)	10%	
可塑剤	フタル酸ジ-n-ブチル	不明
	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	不明

注1:排出率とは、接着剤としての製品中の残存量に対する届出外排出量としての排出割合を示す。

注2:樹脂原料の排出率は情報がないため、100%と設定した(ビスフェノール A 型エポキシ樹脂を除く)。

注3:上記物質以外は、組成等が不明のため推計対象からは除外する。

注4:日本接着剤工業会へのヒアリング調査結果による。

表 4-5 接着剤の標準組成(その1:「建築現場」「土木」用の接着剤 :平成 20 年度)

(単位%)

接着剤種類	建築現場												土木													
	溶剤		樹脂原料									可塑剤		溶剤		樹脂原料									可塑剤	
	63	227	102	310	4	5	6	320	177	30	270	272	63	227	102	310	4	5	6	320	177	30	270	272		
	キシレン	トルエン	酢酸ビニル	ホルムアルデヒド	アクリル酸エチル	アクリル酸2-(ジメチルアミノ)エチル	アクリル酸メチル	メタクリル酸メチル	メタクリル酸メチル	スチレン	ビスフェノールA型エポキシ樹脂	フタル酸ジ-n-ブチル	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	キシレン	トルエン	酢酸ビニル	ホルムアルデヒド	アクリル酸エチル	アクリル酸2-(ジメチルアミノ)エチル	アクリル酸メチル	メタクリル酸メチル	スチレン	ビスフェノールA型エポキシ樹脂	フタル酸ジ-n-ブチル	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	
ユリア樹脂系接着剤			0.5													0.5										
メラミン樹脂系接着剤			0.4													0.4										
フェノール樹脂系接着剤			0.2													0.2										
溶剤系接着剤	酢酸ビニル樹脂系溶剤形接着剤		0.4															0.1	0.1	0.1						
	その他の樹脂系溶剤形接着剤				0.1	0.1	0.1											0.1	0.1	0.1						
	CR系溶剤形接着剤	1.4	13.6											0.0												
	その他の合成ゴム系溶剤形接着剤	1.4	13.6											0.0												
水性系接着剤	天然ゴム系溶剤形接着剤																									
	酢酸ビニル樹脂系エマルジョン形接着剤			0.3							2.7	0.3			0.3									3.6	0.4	
	酢酸ビニル共重合樹脂系エマルジョン形接着剤	0.1	0.9	0.2		0.1	0.1	0.1			2.7	0.3	0.2	1.8	0.2		0.1	0.1	0.1				2.7	0.3		
	EVA樹脂系エマルジョン形接着剤	0.1	0.9	0.3							2.7	0.3	0.2	1.8	0.3									2.7	0.3	
	アクリル樹脂系エマルジョン形接着剤				0.1	0.1	0.1	0.1					0.4	3.6			0.2	0.2	0.2					3.6	0.4	
	その他の樹脂系エマルジョン形接着剤				0.1	0.1	0.1						0.4	3.6			0.2	0.2	0.2					3.6	0.4	
	水性高分子・イソシアネート系接着剤			0.1																						
ホットメルト形接着剤	合成ゴム系ラテックス形接着剤	0.1	0.9																							
	EVA樹脂系ホットメルト形接着剤			0.4										0.5												
	その他のホットメルト形接着剤																									
反応形接着剤	エポキシ樹脂系接着剤									29.0													50.0			
	シアノアクリレート系接着剤																									
	ポリウレタン系接着剤	0.05	0.5										0.3	2.7										4.5	0.5	
	アクリル樹脂系接着剤	0.05	0.5		0.1	0.1	0.1										0.1	0.1	0.1							
感圧形接着剤	その他の反応型接着剤	0.05	0.5								4.5	0.5														
	アクリル樹脂系感圧形接着剤	1.9	18.1		0.1	0.1	0.1																			
	ゴム系感圧形接着剤																									
その他の感圧形接着剤																										
その他接着剤																										
工業用シーリング材																										

注1:日本接着剤工業会(平成21年12月)による。

注2:フタル酸ジ-n-ブチルとフタル酸ビス(2-エチルヘキシル)は合計含有率に対し、9:1として設定した。

表 4-5 接着剤の標準組成(その2:「家庭」「合板等」用接着剤:平成20年度) (単位%)

接着剤種類	家庭											合板・二次合板等	
	溶剤		樹脂原料								可塑剤		樹脂原料
	63	227	102	310	4	5	6	320	177	30	270	272	310
	キシレン	トルエン	酢酸ビニル	ホルムアルデヒド	アクリル酸エチル	アクリル酸2-(ジメチルアミノ)エチル	アクリル酸メチル	メタクリル酸メチル	スチレン	ビスフェノールA型エポキシ樹脂	フタル酸ジ-n-ブチル	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	ホルムアルデヒド
ユリア樹脂系接着剤													0.5
メラミン樹脂系接着剤													0.3
フェノール樹脂系接着剤													0.2
溶剤系接着剤	酢酸ビニル樹脂系溶剤形接着剤		0.5									2.7	0.3
	その他の樹脂系溶剤形接着剤				0.1	0.1	0.1						
	CR系溶剤形接着剤												
	その他の合成ゴム系溶剤形接着剤												
	天然ゴム系溶剤形接着剤												
水性系接着剤	酢酸ビニル樹脂系エマルジョン形接着剤		0.3									1.0	
	酢酸ビニル共重合樹脂系エマルジョン形接着剤		0.2		0.1	0.1	0.1						
	EVA樹脂系エマルジョン形接着剤		0.3										
	アクリル樹脂系エマルジョン形接着剤				0.1	0.1	0.1						
	その他の樹脂系エマルジョン形接着剤					0.1	0.1	0.1	0.1	0.1			
	水性高分子・イソシアネート系接着剤												
	合成ゴム系ラテックス形接着剤												
その他の水溶性形接着剤													
ホットメルト形接着剤	EVA樹脂系ホットメルト形接着剤		0.5										
	合成ゴム系ホットメルト形接着剤												
	その他のホットメルト形接着剤												
反応形接着剤	エポキシ樹脂系接着剤									25.0			
	シアノアクリレート系接着剤												
	ポリウレタン系接着剤												
	アクリル樹脂系接着剤				0.1	0.1	0.1						
感圧形接着剤	アクリル樹脂系感圧形接着剤				0.1	0.1	0.1						
	ゴム系感圧形接着剤												
	その他の感圧形接着剤												
その他接着剤													
工業用シーリング材													

注1:日本接着剤工業会(平成21年12月)による。

注2:「合板・二次合板等」は全国出荷量における需要分野のうち「合板」「二次合板」「木工」「建築工場」に対応するものである。

注3:「合板・二次合板等」では、溶剤等は合板等の製造工程において全量排出される(届出対象となる)と考え、ホルムアルデヒドのみを推計対象としているため、他の物質の組成は省略している。

注4:酢酸ビニル樹脂系エマルジョン形接着剤はフタル酸ジ-n-ブチルとしての含有率が把握できているため9:1の配分となっていない。

需要分野細分化の指標の値

「建築現場」からの全国排出量を非点源の推計区分(建築工事業(住宅)と建築工事業(非住宅))に配分する際に、産業連関表(産出表)の該当する項目(「ゼラチン・接着剤」の「住宅建築」と「非住宅建築」)の生産者価格の比率を用いる。同様に、「合板」「二次合板」「建築工場」の全国排出量を「建築工事業(住宅)」等に配分する際には、「合板」(産業連関表)の産出表の該当する項目に応じて配分し、推計区分と対応させる。また、「木工」は、日本接着剤工業会の統計の定義では家具や建具の分類を示すため、産業連関表の「木製家具・装備品」及び「木製建具」の産出表を用いる。産業連関表の項目の詳細及び推計区分との対応関係は<接着剤に関する参考>を参照のこと。

なお、産業連関表の項目のうち、「建設補修」に係る排出量の地域分布は、「住宅(又は非住宅)建築(=新築)」とは異なると思われるため、予めそれぞれを地域配分した後に加算し、その合計を建築工事業に係る排出量とした。

産業連関表を補正するための指標の値

産業連関表では最新年度の需要割合データが得られないため、平成20年度排出量の推計にあたっては、各需要分野に関連する指標(表4-6)によってそれぞれ年次補正し、それによって最新年次における需要割合を推計する。

表 4-6 産業連関表を補正するための指標

需要分野	指標	資料名等
建築工事業(住宅) 建築工事業(非住宅)	新築着工床面積 (住宅・非住宅)(m ²)	建築着工統計データファイル(H17年度及びH20年度) (財)建設物価調査会
維持・修繕工事(住宅) 維持・修繕工事(非住宅)	元請完成工事高(維持修繕工事、住宅・非住宅) (百万円)	平成17年度及び平成19年度建設工事施工統計調査報告(国土交通省)
家庭	世帯数(世帯)	平成18年及び平成21年住民基本台帳人口要覧 (財)国土地理協会
非点源として推計しない分野	産業連関表における主な需要分野の製造品出荷額等(百万円)	平成17年及び平成19年工業統計表(経済産業省)

注: 建築統計年報における新築着工床面積の「非住宅」の区分は、同統計の「住宅」以外の全ての用途を含めている。

都道府県への配分指標の値

都道府県への配分は、各需要分野の指標に比例するとの仮定で行うものとする。建築現場は住宅、非住宅に区分し、それぞれの指標で都道府県への配分を行った。また、合板・二次合板等から配分した「維持・修繕工事(住宅・非住宅)」は「元請工事完成工事高の維持修繕工事(住宅・非住宅)」により都道府県への配分をした後、「建築現場(住宅・非住宅)」の需要分野に加算した。

表 4-7 接着剤に係る都道府県への配分指標

需要分野	配分指標	資料名等
建築工事業(住宅) 建築工事業(非住宅) (建築現場等での直接排出)	新築着工床面積 (住宅・非住宅)(m ²)	建築着工統計データファイル(H20年度) (財)建設物価調査会
建築工事業(住宅) 建築工事業(非住宅) (合板等の2次排出)	新築着工床面積 (住宅・非住宅)(m ²) 元請完成工事高(維持修繕工 事、住宅・非住宅)(百万円)	
土木工事業	元請完成工事高(土木)(百万 円)(施行都道府県別)	平成19年度建設工事施 工統計調査報告(国土交 通省)
家庭	世帯数	平成21年住民基本台帳 人口要覧 (財)国土地理協会)

注: 建築統計年報における新築着工床面積の「非住宅」の区分は、同統計における「住宅」以外の全ての用途を含めている。

(3) 接着剤からの排出量の推計方法

出荷量等のデータには、日本接着剤工業会で毎年発行している「接着剤実態調査報告書」を使用する。この実態調査の需要分野の区分は、届出外排出量の区分と表 4-8 のとおり対応させることが可能である。

表 4-8 「接着剤使用実態報告書」の需要分野と推計区分の対応

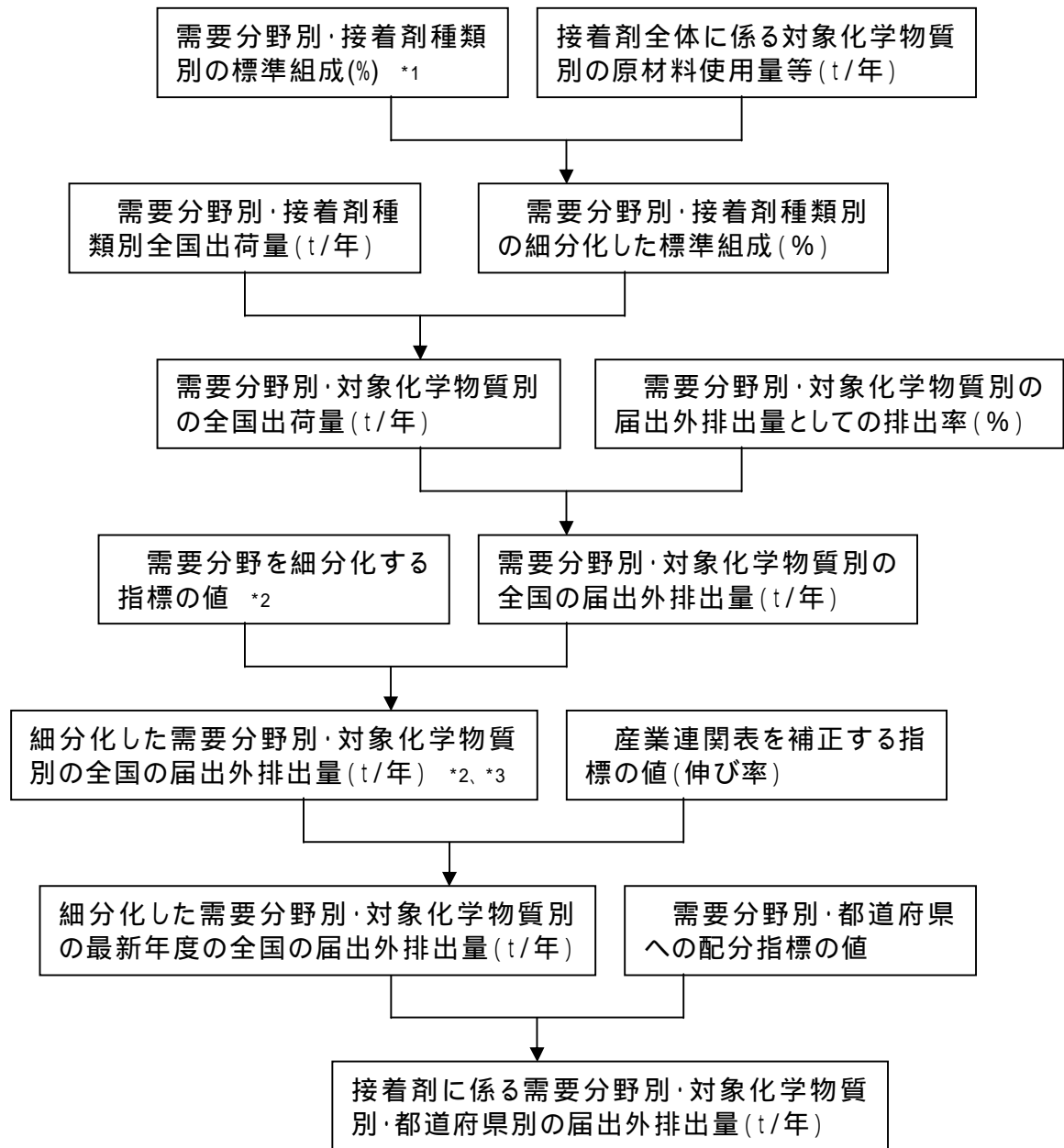
「接着剤使用実態報告書」の用途	届出外排出量			家庭	届出 排出量
	対象業種を営まない事業者		土木 工事業		
	建築工事業等	住宅			
合板					
二次合板					
木工品					
建築工場					
建築現場					
土木					
家庭用					
その他(製造工場用等)					

注: 表中の記号の意味は以下のとおり。

: 1次排出(接着剤の使用段階で直ちに排出されるもの)

: 2次排出(接着剤の使用段階以降に少量ずつ排出されるもの)

以上のデータを使用し、接着剤に係る都道府県別の届出外排出量の推計フローを図 4-2 に示す。なお、図中の番号は、表 4-2 に示すデータの種類の番号に対応している。



* 1 : フタル酸エステル類等の組成は合計値でしか把握できない場合があるため、その場合には前述の方法で按分した。

* 2 : 産業連関表の産出表における「ゼラチン・接着剤」に係る生産者価格を用い、建築工事業に係る全国の届出外排出量を「住宅」「非住宅」に細分化。また、「合板」及び「二次合板」等は「建築工事業(住宅・非住宅)」「土木工事業」等の需要分野に細分化。

* 3 : 「維持・修繕工事(住宅・非住宅)」に係る排出量は元請完成工事高で都道府県へ配分した後に、「建築工事業(住宅・非住宅)」と加算する。

図 4-2 接着剤に係る排出量の推計フロー

(4) 推計結果

接着剤に係る排出量推計結果を表 4-9 に示す。接着剤に係る対象化学物質(9 物質)の排出量の合計は約 1.3 千 t と推計される。

表 4-9 接着剤に係る排出量推計結果(平成 20 年度:全国)

対象化学物質		年間排出量(kg/年)				
物質番号	物質名	建築工事業(住宅)	建築工事業(非住宅)	土木工事業	家庭	合計
4	アクリル酸エチル	14,278	2,608	5,689	155	22,730
5	アクリル酸 2 - (ジメチルアミノ)エチル	14,278	2,608	5,689	155	22,730
6	アクリル酸メチル	14,278	2,608	5,689	155	22,730
63	キシレン	64,847	11,843	28,027		104,717
102	酢酸ビニル	34,010	6,212	26,175	2,463	68,860
177	スチレン					0
227	トルエン	627,559	114,615	252,243		994,417
310	ホルムアルデヒド	18,886	10,526	4,748	87	34,247
320	メタクリル酸メチル	7,958	1,454			9,412
合 計		796,096	152,472	328,260	3,015	1,279,843

注1:物質番号 4~6 の対象化学物質は、接着剤種類別・需要分野別の平均含有率(=標準組成;表 4-5)等がすべて同じであるため、推計された排出量も同じ値となる。

注2:スチレンが含まれる接着剤の出荷が今年度はなかったため、スチレンの推計結果はゼロである。

需要分野への配分に用いるデータ<接着剤に関する参考>

(産業連関表(総務省、平成17年)の産出表より補正)

「ゼラチン・接着剤」の産出表における生産者価格等

項目	平成17年 生産者価格 (百万円)	非点源の推計区分	平成17年 配分比率	対17年比	平成20年 配分比率
4111-01 住宅建築(木造)	11,501	建築工事業(住宅)	83%	86%	85%
4111-02 住宅建築(非木造)	7,630				
4111-03 非住宅建築(木造)	494	建築工事業(非住宅)	17%	75%	15%
4111-04 非住宅建築(非木造)	3,523				
住宅・非住宅合計	23,148	-	100%	-	100%

注1:この指標は「接着剤」(「建築現場」の建築工事業(住宅・非住宅)への配分指標)の推計に用いるものである。
注2:「対17年比」とは、新築着工床面積(住宅・非住宅)の平成17年度を基準とした20年度の比率を示す。

「合板」の産出表における生産者価格等

項目	平成17年 生産者価格 (百万円)	非点源の推計区分	平成17年 配分比率	対17年比	平成20年 配分比率				
4111-01 住宅建築(木造)	148,280	建築工事業(住宅)	25%	86%	22%				
4111-02 住宅建築(非木造)	100,671								
4111-03 非住宅建築(木造)	4,104	建築工事業(非住宅)	13%	75%	10%				
4111-04 非住宅建築(非木造)	129,720								
4121-01 建設補修	39,371	(維持・修繕工事(住宅))	1%	101%	1%				
		(維持・修繕工事(非住宅))	3%	105%	3%				
4131-01 道路関係公共事業	6,122	土木工事業	2%	92%	2%				
4131-02 河川・下水道	4,301								
4131-03 農林関係公共事業	758								
4132-01 鉄道軌道建設	977								
4132-02 電力施設建設	595								
4132-03 電気通信施設建設	22								
4132-09 その他の土木建設	8,000								
その他の国内需要	553,521					-	56%	107%	61%
国内需要合計	996,442					-	100%	-	100%

注1:「建設補修」は「元請完成工事高(建設工事施工統計調査報告,国土交通省)」により住宅・非住宅に配分した後、「建築工事業(住宅)」「建築工事業(非住宅)」に加算する。

注2:この指標は「接着剤」(「合板」等の建築工事業(住宅・非住宅)等への配分指標)の推計に用いるものである。

「木製家具・装備品」「木製建具」の産出表における生産者価格等

項目	平成17年 生産者価格 (百万円)	非点源の推計区分	平成17年 配分比率	対17年比	平成20年 配分比率	
木製家具・ 装備品	家計消費	203,610	家庭	10%	103%	10%
	住宅建築(木造)	97,998	建築工事業(住宅)	7%	86%	6%
	住宅建築(非木造)	47,665				
	非住宅建築(木造)	3,985	建築工事業(非住宅)	1%	75%	1%
	非住宅建築(非木造)	17,488				
	建設補修	118,616	(維持・修繕工事(住宅))	2%	101%	2%
			(維持・修繕工事(非住宅))	4%	105%	4%
その他の国内需要	971,429	-	49%	112%	54%	
木製建具	住宅建築(木造)	206,767	建築工事業(住宅)	18%	86%	15%
	住宅建築(非木造)	137,653				
	非住宅建築(木造)	8,813	建築工事業(非住宅)	1%	75%	1%
	非住宅建築(非木造)	15,887				
	建設補修	117,345	(維持・修繕工事(住宅))	2%	101%	2%
			(維持・修繕工事(非住宅))	4%	105%	4%
その他の国内需要	17,378	-	0.9%	112%	1%	
合計	1,964,634	-	100%	-	100%	

注1:「建設補修」は「元請完成工事高(建設工事施工統計調査報告,国土交通省)」により住宅・非住宅に配分した後、「建築工事業(住宅)」「建築工事業(非住宅)」に加算する。

注2:この指標は「接着剤」(「木工」の建築工事業(住宅・非住宅)等への配分指標)の推計に用いるものである。